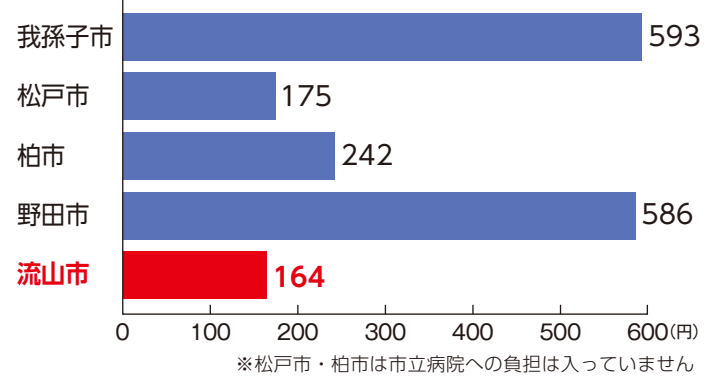


救急医療の危機 いのちを守る政治を

8月30日から始まった流山市議会。日本共産党は、教育、医療、防災、貧困対策などあふれる市民要望の実現目指し、議会内外で奮闘しました。



市民一人当たり救急医療への市の負担金
東葛5市比較グラフ（H30年度予算ベース）



H29年度一般会計では、市税収入が前年度比7億8千万円と増加率は県内トップクラスです。

一方、市民の命を守る救急医療への市負担金は、近隣5市で最低、市民一人当たりでは164円です。また、日曜・祝祭日の夜間救急現場には、小児科医が待機していません。「母になるなら、流山市。」の実像は、命を軽視する市政経営です。我孫子市なみに引き上げた場合の経費は1億1千万円。市予算のたった0.2%のやりくりでできる仕事です。

市議会では2年連続で、全会派から負担金を増やすよう要望が提出されるほど異例事態です。

防災対策充実に向け提案 日本共産党

大阪府北部地震、西日本豪雨、台風、北海道地震と自然災害が連続するなか…

●被災者生活再建支援制度の拡充求め…意見書採択

被災者の一日も早い生活再建が求められます。日本共産党は、支援金の拡充など求める意見書を提案、可決されました。

●もし江戸川堤防が決壊したら…住民避難計画の策定を

江戸川堤防が決壊したら、約4万3千人の市民が避難を余儀なくされます。ハザードマップや避難場所について、市民への周知徹底が必要です。

●消防・防災予算の抜本的増額を

市職員の4割程度しか、防災服は備蓄されず、発電機を備える避難所は5割以下。関連予算の増額が必要です。



日本共産党は、地震によるブロック塀被害を受けて緊急要請。危険なブロック塀の撤去・改修が進んでいます。今後は、軽量フェンス等への切り替えの補助も必要です。安全な街づくりへさらに前進させましょう。

ブロック塀等の安全対策
安全な通学路にむけ一歩前進

流山民報

2018年 10・11月号 NO.197号

流山市加4-1688

TEL/FAX (7157) 6140

日本共産党 giindan@nagareyama-jcp.jp

流山市議団 <http://www.nagareyama-jcp.jp/>

流山市議会事務局 TEL (7158) 1111

ご意見・ご要望をお寄せください

東海第2原発再稼働反対の陳情 不採択

世論調査で「再稼働反対」が6割に達するもと、東海第2原発の再稼働反対を求め、市民が陳情を提出。日本共産党の質疑で当局は「深刻な状況もありうる」と認識しながらも、茨城県から6千人の避難者を、市民が知らない間に、市内小・中・高校の11校で受け入れる等の協定を締結しようとしていることが明らかになりました。一方、質疑討論もせず、反対する会派や議員も。「再稼働は許さない」の世論・運動を広げましょう。